



2021年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社 システムソフト
 コード番号 7527 URL <https://www.systemsoft.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉尾 春樹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 富田 保徳
 定時株主総会開催予定日 2021年12月22日 配当支払開始予定日 2021年12月8日
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 092-732-1515

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績(2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	4,920	71.8	377		342		483	
2020年9月期	2,863	4.6	251		275		655	

(注) 包括利益 2021年9月期 472百万円 (%) 2020年9月期 659百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	6.15	6.06	9.9	5.5	7.7
2020年9月期	9.64		15.1	5.2	8.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	7,443	5,814	77.8	68.90
2020年9月期	4,997	3,964	78.9	57.98

(参考) 自己資本 2021年9月期 5,794百万円 2020年9月期 3,942百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	115	200	228	2,081
2020年9月期	47	128	133	1,789

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期		0.00		2.00	2.00	136		3.1
2021年9月期		0.00		2.00	2.00	168	32.5	3.2
2022年9月期(予想)								

(注) 2021年9月期及び2020年9月期の配当原資は、全額が資本剰余金であります。
 詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

2022年9月期の配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	5,000	1.6	400	5.9	370	8.0	220	54.5	2.62

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年9月期	84,136,240 株	2020年9月期	68,040,560 株
期末自己株式数	2021年9月期	31,864 株	2020年9月期	31,771 株
期中平均株式数	2021年9月期	78,526,881 株	2020年9月期	67,994,755 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年9月期の個別業績(2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	2,997	86.7	86		125		41	
2020年9月期	1,605	12.8	299		469		498	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期	0.53	
2020年9月期	7.33	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
2021年9月期	6,814		5,601		81.7	66.18		
2020年9月期	5,089		4,239		83.0	62.13		

(参考) 自己資本 2021年9月期 5,565百万円 2020年9月期 4,225百万円

2. 2022年9月期の個別業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)							円 銭
通期							

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2021年9月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	2円00銭	2円00銭
配当金総額	168百万円	168百万円

(注) 純資産減少割合0.033

2020年9月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	2円00銭	2円00銭
配当金総額	136百万円	136百万円

(注) 純資産減少割合0.034

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年10月1日～2021年9月30日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、緊急事態宣言の再発出や適用地域の拡大など、依然として厳しい状況が継続いたしました。新型コロナウイルスワクチン接種の促進や緊急事態宣言も全体的に解除されるなど経済活動が正常化に向かいつつある一方、新型コロナウイルス感染症収束の時期が依然として見通せず、先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、政府が推奨する第4次産業革命の進展により、AI、IoT、RPA、ブロックチェーンといったテクノロジーの活用やシェアリングエコノミーへの取り組み、デジタルネイティブ企業へと変革する各企業の取り組みが加速する中、社会構想が大きく変化する「ニューノーマル」時代を支える技術的な支援やサービスの提供が一層求められております。また、慢性的な人材不足による現場技術者及び現場作業員の確保と育成が大きな課題であり、費用の高騰等厳しい市場環境が続いております。

このような環境の下、当社は、2021年1月1日付にて、fabbit株式会社を吸収合併いたしました。また、積極的な人材の採用及び良質なエンジニアの育成に取り組みながら、SaaS商品の提供と、システム開発分野全般のサービス価値向上に努めてまいりました。

今後は、当社および子会社 SS Technologies株式会社(旧会社名 株式会社DigiIT)が注力してきたSaaSによるDX領域、RPAソリューション、オープンイノベーションの提供、アライアンスサービスやFA(ファイナンシャル・アドバイザー)などのコンサルティングを加え、新たな価値創造を目指し、企業価値の向上を目指します。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比して2,056百万円(71.8%)増加し4,920百万円、営業利益は377百万円(前年同期は営業損失251百万円)となりました。また、経常利益は342百万円(前年同期は経常損失275百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は483百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失655百万円)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメントの区分により作成した数値で比較しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) 【セグメント情報】」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

① テクノロジー事業

Web技術をベースとするシステム開発に強みを持ち、不動産分野、情報通信分野、生損保分野、教育分野等のお客様に対して長年にわたってシステム開発及びソリューションサービスの提供、賃貸不動産情報サイトの運営に加え、RPAソリューションサービス、SSクラウドシリーズを含めたSaaSの提供を行っております。

当連結会計年度におきましては、各分野において継続案件は引き続き堅調に推移し、不動産分野にて新規開発案件を獲得しました。

これらにより、テクノロジー事業の売上高は前連結会計年度に比して960百万円(34.6%)増加し3,735百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比して254百万円(621.7%)増加し295百万円となりました。

② オープンイノベーション事業

異業種・異分野が持つ技術やアイデア等を取り入れ、スタートアップ企業への事業立ち上げ等のコンサルティング、イノベーションの場の提供としてシェアオフィスの運営を行っております。

当連結会計年度におきましては、コンサルティングが計画通り推移いたしました。

これらにより、オープンイノベーション事業の売上高は1,067百万円、セグメント利益は97百万円となりました。

③ 投資事業

子会社 株式会社アライアンステクノロジーは人材・経営資源の有効活用を推進・経営の効率化のため、2021年7月1日に当社子会社のSS Technologies株式会社（旧会社名 株式会社DigiIT）に吸収合併されております。

グループの事業分野に関連した投資事業を行っております。

これらにより、投資事業の売上高は前連結会計年度に比して67百万円（76.3%）増加し156百万円、セグメント利益は148百万円（前年同期はセグメント損失123百万円）となりました。

④ その他事業

子会社 株式会社S 2 iはIoTに関連する商品やサービスの提供事業を行っております。

これらにより、その他事業の売上高は前連結会計年度に比して0百万円（100.0%）増加し0百万円、セグメント利益は0百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べ899百万円増加し、4,158百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加292百万円、受取手形及び売掛金の増加628百万円等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,546百万円増加し、3,285百万円となりました。これは主に、のれんの増加1,406百万円、投資有価証券の増加265百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ2,446百万円増加し、7,443百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ683百万円増加し、1,103百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加240百万円、短期借入金の増加200百万円等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ87百万円減少し、525百万円となりました。これは主に、社債の減少100百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ596百万円増加し、1,628百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,850百万円増加し、5,814百万円となりました。これは主に、fabbit株式会社の吸収合併に伴う資本剰余金の増加、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであり、自己資本比率は77.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ292百万円増加し、2,081百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、115百万円（前年同期47百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加1,187百万円、売上債権の増減額の増加654百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、200百万円（前年同期128百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出の増加175百万円、貸付けによる支出の減少81百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、228百万円（前年同期133百万円の増加）となりました。これは主に、社債の発行による収入の減少300百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入の増加260百万円、短期借入れによる収入の増加200百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

景気は緩やかな回復基調が期待される一方、企業のIT投資全般におきましては、先進的な企業においては、デジタルトランスフォーメーション（DX、X DIGITAL）領域への投資が引き続き進んでいくものと予測しております。

当社といたしましては、新たなテクノロジーの活用やシェアリングエコノミー等の潮流が生じ各企業が「デジタルネイティブ企業」へと変革する取り組みが進むこれからの環境の変化をビジネスチャンスと捉え、当社のITテクノロジーと子会社 SS Technologies株式会社（旧会社名 株式会社DigiIT）の事業活動を通じて、RPAソリューションやWEBコンサルティングといったDX領域推進のほか、主要顧客が展開するシェアリングエコノミー事業・プラットフォーム事業とのシナジーを活かした新たなサービスの提供を引き続き加速させてまいります。

また、当社グループは子会社を交えたこれらの企業活動を通じて、未来のIT企業に求められる企業価値創造や風土の醸成を行い、将来にわたりマーケットから求められる存在力を有する、魅力ある企業グループとなることを目指します。

これらにより、次期の業績予想は、売上高5,000百万円、営業利益400百万円、経常利益370百万円、親会社株主に帰属する当期純利益220百万円を見込んでおります。

※ 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,789,340	2,081,361
受取手形及び売掛金	1,050,442	1,678,727
営業投資有価証券	218,775	—
仕掛品	85,398	122,725
原材料及び貯蔵品	—	21
前払費用	79,794	99,803
その他	35,205	181,289
貸倒引当金	—	△5,397
流動資産合計	3,258,957	4,158,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,866	27,853
工具、器具及び備品(純額)	17,145	19,318
有形固定資産合計	38,011	47,172
無形固定資産		
のれん	613,995	2,020,878
営業権	250,500	210,420
ソフトウェア	4,354	118,686
その他	75,998	85,207
無形固定資産合計	944,848	2,435,193
投資その他の資産		
投資有価証券	217,604	483,564
関係会社株式	110,540	137,698
その他の関係会社有価証券	52,038	52,038
長期貸付金	130,000	—
長期前払費用	145,289	29,361
繰延税金資産	73,998	63,316
その他	26,185	37,076
投資その他の資産合計	755,656	803,055
固定資産合計	1,738,516	3,285,421
資産合計	4,997,473	7,443,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195,783	436,292
短期借入金	—	200,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	34,445	142,000
未払費用	15,676	17,779
未払法人税等	500	82,010
未払消費税等	37,975	74,810
前受金	10,580	33,574
預り金	7,624	11,679
移転損失引当金	11,579	—
受注損失引当金	5,523	4,929
その他	36	36
流動負債合計	419,725	1,103,113
固定負債		
社債	480,000	380,000
長期未払金	127,945	126,722
繰延税金負債	540	—
資産除去債務	4,409	10,145
その他	—	8,974
固定負債合計	612,895	525,841
負債合計	1,032,621	1,628,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,511,404	1,663,904
資本剰余金	3,151,487	3,879,259
利益剰余金	△703,933	278,103
自己株式	△8,050	△8,064
株主資本合計	3,950,907	5,813,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,963	△2,523
為替換算調整勘定	△88	△15,743
その他の包括利益累計額合計	△8,052	△18,266
新株予約権	13,801	35,686
非支配株主持分	8,196	△15,624
純資産合計	3,964,852	5,814,998
負債純資産合計	4,997,473	7,443,953

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,863,627	4,920,126
売上原価	2,524,501	3,619,066
売上総利益	339,125	1,301,060
販売費及び一般管理費	590,143	923,266
営業利益又は営業損失(△)	△251,017	377,793
営業外収益		
受取利息	1,793	2,735
受取配当金	494	494
為替差益	—	15,883
助成金収入	1,879	7,748
コンサルティング収入	—	15,000
株主優待引当金戻入額	20,223	—
その他	138	2,269
営業外収益合計	24,528	44,130
営業外費用		
支払利息	1,027	11,561
支払手数料	26,735	27,634
為替差損	5,721	—
消費税差額	9,142	393
寄付金	—	10,300
組織再編費用	—	13,457
株主優待関連費用	1,073	—
その他	5,598	15,895
営業外費用合計	49,297	79,241
経常利益又は経常損失(△)	△275,786	342,682
特別利益		
段階取得に係る差益	—	238,106
移転損失引当金戻入益	—	3,244
新株予約権戻入益	4,542	—
特別利益合計	4,542	241,350
特別損失		
固定資産除却損	—	4,691
減損損失	4,560	—
投資有価証券評価損	334,514	14,109
移転損失引当金繰入額	11,579	—
特別損失合計	350,655	18,800
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△621,899	565,232
法人税、住民税及び事業税	6,576	77,040
法人税等調整額	27,530	5,174
法人税等合計	34,107	82,215
当期純利益又は当期純損失(△)	△656,006	483,016
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△230	△295
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△655,775	483,312

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△656,006	483,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,737	5,440
為替換算調整勘定	7	△15,654
その他の包括利益合計	△3,729	△10,214
包括利益	△659,736	472,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△659,505	473,097
非支配株主に係る包括利益	△230	△295

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,506,090	4,262,292	△1,028,391	△8,046	4,731,944
当期変動額					
新株予約権の行使	5,314	5,314			10,628
剰余金の配当		△135,885			△135,885
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△655,775		△655,775
自己株式の取得				△4	△4
資本剰余金から利益剰余金への振替		△980,233	980,233		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,314	△1,110,804	324,457	△4	△781,037
当期末残高	1,511,404	3,151,487	△703,933	△8,050	3,950,907

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4,226	△96	△4,322	10,792	8,426	4,746,840
当期変動額						
新株予約権の行使						10,628
剰余金の配当						△135,885
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△655,775
自己株式の取得						△4
資本剰余金から利益剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,737	7	△3,729	3,008	△230	△951
当期変動額合計	△3,737	7	△3,729	3,008	△230	△781,988
当期末残高	△7,963	△88	△8,052	13,801	8,196	3,964,852

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,511,404	3,151,487	△703,933	△8,050	3,950,907
当期変動額					
新株予約権の行使	152,500	152,500			305,000
合併による増加		1,210,015			1,210,015
剰余金の配当		△136,017			△136,017
親会社株主に帰属する当期純利益			483,312		483,312
自己株式の取得				△13	△13
資本剰余金から利益剰余金への振替		△498,725	498,725		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	152,500	727,772	982,037	△13	1,862,296
当期末残高	1,663,904	3,879,259	278,103	△8,064	5,813,203

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△7,963	△88	△8,052	13,801	8,196	3,964,852
当期変動額						
新株予約権の行使						305,000
合併による増加						1,210,015
剰余金の配当						△136,017
親会社株主に帰属する当期純利益						483,312
自己株式の取得						△13
資本剰余金から利益剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,440	△15,654	△10,214	21,884	△23,820	△12,150
当期変動額合計	5,440	△15,654	△10,214	21,884	△23,820	1,850,145
当期末残高	△2,523	△15,743	△18,266	35,686	△15,624	5,814,998

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△621,899	565,232
減価償却費	159,831	176,349
減損損失	4,560	—
のれん償却額	50,122	101,148
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△28,820	—
移転損失引当金の増減額(△は減少)	11,579	△11,579
受注損失引当金の増減額(△は減少)	5,523	△594
受取利息及び受取配当金	△2,287	△3,229
支払利息	1,027	11,561
固定資産除却損	—	4,691
有価証券評価損益(△は益)	334,514	14,109
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△238,106
移転損失引当金戻入益	—	△3,244
新株予約権戻入益	△4,542	—
売上債権の増減額(△は増加)	25,001	△629,408
たな卸資産の増減額(△は増加)	△54,823	△37,235
有価証券の増減額(△は増加)	195,513	25,455
仕入債務の増減額(△は減少)	14,357	213,334
未払金の増減額(△は減少)	△7,418	△166,802
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,285	37,070
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,393	—
為替差損益(△は益)	5,721	△15,883
その他	△14,404	43,985
小計	81,450	86,853
利息及び配当金の受取額	2,287	3,229
利息の支払額	△1,120	△12,492
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△129,771	37,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	△47,154	115,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,640	△6,862
有形固定資産の除却による支出	—	△1,294
無形固定資産の取得による支出	△17,388	△4,087
投資有価証券の取得による支出	—	△175,000
貸付けによる支出	△81,000	—
貸付金の回収による収入	1,180	336
差入保証金の差入による支出	—	△8,040
差入保証金の回収による収入	—	21,783
非連結子会社株式の取得による支出	△10,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	△27,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,848	△200,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	200,000
社債の発行による収入	300,000	—
社債の償還による支出	△40,000	△100,000
配当金の支払額	△135,885	△136,017
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,950	265,000
新株予約権の発行による収入	4,694	—
その他	△111	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,647	228,968
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,355	144,062
現金及び現金同等物の期首残高	1,831,696	1,789,340
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	674
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	147,283
現金及び現金同等物の期末残高	1,789,340	2,081,361

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、主要なサービス別に包括的な戦略を立案し、部門単位（ユニット）がその運営を担い、事業活動を展開しております。

従って、当社は、主要なサービス別のセグメントから構成されており、「テクノロジー事業」、「オープンイノベーション事業」及び「投資事業」の3つを報告セグメントとしております。

「テクノロジー事業」は、システム開発及びソリューションサービスの提供を主に行っております。「オープンイノベーション事業」は、スタートアップ企業への事業立ち上げ等のコンサルティング、イノベーションの場の提供としてシェアオフィスの運営を行っております。「投資事業」は、当社グループの事業分野に関連した投資事業を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、2021年1月のfabbit株式会社の吸収合併に伴い、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的として管理体制を見直し、報告セグメントを従来の「システムソリューション事業」、「マーケティング事業」及び「投資事業」の3区分から、「テクノロジー事業」、「オープンイノベーション事業」及び「投資事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,774,296	—	89,030	2,863,327	300	2,863,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,774,296	—	89,030	2,863,327	300	2,863,627
セグメント利益又は 損失(△)	40,890	—	△123,533	△82,643	△6	△82,649
セグメント資産	3,869,712	—	228,278	4,097,991	17,465	4,115,456
その他の項目						
減価償却費	154,582	—	—	154,582	—	154,582
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,141	—	—	7,141	—	7,141

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,731,118	1,031,476	156,931	4,919,526	600	4,920,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,159	35,953	—	40,112	—	40,112
計	3,735,277	1,067,429	156,931	4,959,639	600	4,960,239
セグメント利益又は 損失(△)	295,092	97,233	148,674	540,999	157	541,157
セグメント資産	4,788,291	1,586,967	286,707	6,661,967	16,824	6,678,791
その他の項目						
減価償却費	154,445	17,434	—	171,879	—	171,879
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,244	5,706	—	10,950	—	10,950

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,863,327	4,959,639
「その他」の区分の売上高	300	600
セグメント間取引消去	—	△40,112
連結財務諸表の売上高	2,863,627	4,920,126

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△82,643	540,999
「その他」の区分の利益	△6	157
全社費用(注)	△168,368	△163,363
連結財務諸表の営業利益	△251,017	377,793

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,097,991	6,661,967
「その他」の区分の資産	17,465	16,824
全社資産(注)	882,016	765,161
連結財務諸表の資産合計	4,997,473	7,443,953

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	154,582	171,879	—	—	5,248	4,469	159,831	176,349
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,141	10,950	—	—	31,886	—	39,028	10,950

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 fabbit株式会社

事業の内容 コワーキングスペース・レンタルオフィス運営

(2) 企業結合を行った主な理由

トータルサービスを充実・強化すると共にニューノーマルにおけるビジネスの拡大を行うことで、企業価値の向上を目指すためであります。

(3) 企業結合日

2021年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、fabbit株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

(5) 結合後企業の名称

株式会社システムソフト(当社)

(6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 17%

企業結合日に追加取得した議決権比率 83%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)の取得企業の決定方法の考え方に基づき、株式会社システムソフトを取得企業といたしました。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年1月1日から2021年9月30日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価については、相手先の意向により非公開とさせていただきますが、第三者による株式価値の算定結果を勘案して決定しております。

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

fabbit株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式1,393株を割当交付いたしました。

(2) 株式の種類別の交換比率

当社は、本株式交換の交換比率の公平性を確保するため、当社及びfabbit株式会社から独立した第三者算定機関である株式会社しのびうむにfabbit株式会社の株式価値の算定を依頼いたしました。

当社は、株式会社しのびうむによる算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、fabbit株式会社との間で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、本株式交換比率とすることに合意いたしました。

(3) 交付した株式数

普通株式13,595,680株

5 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 4百万円

6 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差益 238百万円

7 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんのご金額

1,360百万円

(2)発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3)償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

8 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	322,728千円
固定資産	125,512 "
資産合計	448,241 "
流動負債	333,345 "
固定負債	17,637 "
負債合計	350,982 "

9 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	313,530千円
営業利益	△64,194 "
経常利益	△78,643 "
税金等調整前当期純利益	△78,643 "
親会社株主に帰属する 当期純利益	△68,435 "
1株当たり当期純利益	△0.87円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

連結子会社間の吸収合併

1 企業結合の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	SS Technologies株式会社(旧会社名 株式会社DigiIT)
事業の内容	不動産テック、RPAソリューション、WEBコンサルティング
被結合企業の名称	株式会社アライアンステクノロジー
事業の内容	投資信託委託業

(2)企業結合日

2021年7月1日

(3)企業結合の法的形式

SS Technologies株式会社を存続会社とし、株式会社アライアンステクノロジーを消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 結合後企業の名称

SS Technologies株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける人材・経営資源の有効活用を推進し、経営の効率化を図り、企業価値の向上を目指すことを目的としております。

また、両者ともに、当社の100%子会社の合併であるため、合併による一切の対価の交付はありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	57.98円	68.90円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△9.64円	6.15円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	6.06円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株 主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△655,775	483,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金 額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失金額(△)(千円)	△655,775	483,312
普通株式の期中平均株式数(株)	67,944,755	78,526,881
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,203,122
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 (株式の数1,427,300株) 第5回新株予約権 (株式の数4,694,700株)	第4回新株予約権 (株式の数1,427,300株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。